

●環境行政について
●教育行政について

吉住 威三美 (平戸市民クラブ)



Q 令和2年4月「ゼロカーボンシティひらど」を目指し、2050年までに二酸化炭素排出量ゼロ実現に取り組み決意を表明し、2014年には平戸市CO₂排出ゼロ都市宣言をしたが、市長の取り組み思い、見解は。

市長 本市は他の地域に比べ、風況環境が良好なため、第3セクターや民間事業者による風力発電施設の整備が先駆的に行われ、今後も新たな施設整備が計画されている。温室効果ガスの削減効果がより具体的にることから「ゼロカーボンシティひらど」を表明した。地球温暖化対策の必要性を再認識し、取組みを進める。

は自前の電力を持たない。これを解決するための方法として公共施設の屋上にソーラー発電を設置したり、ダムを水面を利用したフローティンソーラーなどに取り組んでいます。

Q 平戸市地域脱炭素ロードマップ策定事業の市長の見解は。

市長 本市の立地特性、再生可能エネルギーの賦存量を踏まえ、普及段階にある技術や短期的に実施可能な基本の取組みが13項目。将来的な技術革新や課題解決、制度設計などが必要な応用・発展の取組み8項目の計21項目に分類した手法をエリア別に実践していく。

Q 提案だが、例えば平戸電力(株)なものを設立してはどうか。自治体

Q 児童・生徒が減少している中で珠算や書道などの検定料の助成で子どもたちが少しでも前向きに取り組めるような体制が必要ではないか。

Q 総合計画に掲げる高等教育機関の誘致活動の取組みとその結果及び今後の考え方は。

Q 公園についての要望や陳情は、どのように検討され設置に至るのか。

針尾 直美 (新波クラブ)



市長 人口減少抑制対策の一つとして地場産業を支える人材育成、若年層の確保を目的とし県内の学校法人を視野に、農学系の大学または学部誘致に向けて取組んだが、学校用地の確保をはじめ短期間での解決が難しい課題が多く、一旦白紙とした。高等教育機関の役割は重要であり、引き続き情報収集に努めていく。

Q 産業振興と担い手確保の課題解決には、大学誘致だけでなく、産学官連携にも可能性がある。また、関係人口を増やすことは地域活性化に不可欠。連携分野が固定化している現在の産学官の取組を、例えば農学系の大学など他の分野にも拡げることが必要。連携のための拠点施設を求める声も聞かえる。連携を促進し、平戸を学びのフィールドとして多くの学生や平戸のファンに来ていただくために、その環境整備として、空き家や廃校を拠点施設としてはどうか。

市長 平戸が学びの場所として選ば

●資材高騰による農業生産者への支援について
●妊婦の医療費及び通院費等の助成について
●市道永久保線の改良工事について



吉福 弘実 (新波クラブ)

Q 農業生産資材、出荷資材、燃油の高騰について生産者への影響をどのように認識されているのか。

市長 農業経営に大きな影響を及ぼす生産資材や燃油等について、市独自の支援を検討している。

農林水産部長 本来農畜産物に価格転嫁を図る必要があるが、販売価格に反映されにくく、農業者への大きな負担であり、市として農業生産資材や燃油の価格高騰について価格上昇分の一部支援を検討している。

Q 元肥・追肥以外の化成肥料・液肥土壌改良剤・葉面散布剤・微量要素肥料等どこまで補助するのか。

農林水産部長 高度化成肥料や普通化成肥料、有機入り化成肥料などの支援を検討。石灰資材、土壌改良剤、液肥等多様な肥料が使用されている。今後の価格の動向を注視しながら、幅広く十分検討したいと考えている。

Q 飼料の対策については。

農林水産部長 粗飼料等の価格高騰、子牛用の牧草などの価格高騰に対する支援というところで検討している。

Q 次の春肥までの手立てをしっかりとりたい。趣旨だが。

Q 市道永久保線の未整備400メートルの改良計画はどうなっているのか。

Q 消防署 大島出張所の交代時間が10時となっているが、その他の隔日勤務者の交代時間は8時半だと思

●行政計画(個別計画)と政策形成について
●離島における消防力と常備消防の現状について



吉住 龍三 (政和会)

Q 市の基幹産業である観光について十数年以上計画が策定されていないが、観光施策推進上の影響はないか。

文化観光商工部長 令和元年度に平戸版DMO構築計画を策定し観光施策の推進をしている。影響は特になかったものと考えている。

Q 市の例規検索システムから規程や訓令が検索できなくなった理由は。

総務部長 規程など訓令は、組織内部に対して発せられるものであり、他の自治体でも公開していないところもあるため。

Q そういった制限をするときの市の判断基準はどのようなものか。

総務部長 地方自治体の職員は、市民のための視点(目線)に立って判断していくべきだと考えている。

Q (今回判断が違ったが)市長はそういう視点、市民ファーストで市政を行っていると思うが。

Q 市民目線で見た場合、通勤体制じゃないほうがいいと思うが。